



CSR Report 2015

日本光電工業株式会社

〒161-8560 東京都新宿区西落合 1-31-4
TEL : 03-5996-8000 FAX : 03-5996-8091
URL : <http://www.nihonkohden.co.jp/>



Contents

目次・編集方針	2
トップメッセージ	3
暮らしの中の日本光電	4
日本光電の概要	6
日本光電のCSR	8

[特集]

事業を通じて医療の課題を解決し、 医療の質の向上に貢献	10
--------------------------------	----

社会

お客様との関わり	
安全・安心の向上	14
医療の質の向上・普及・効率化	16
お取引先様との関わり	
公正な取引に向けて	18
株主・投資家の皆様との関わり	
情報開示と株主還元の充実	19
従業員との関わり	
働きがいのある職場の実現	20
地域社会との関わり	
日本光電の地域貢献	21

環境

環境との関わり	
環境理念・環境方針	22
環境配慮型製品	24
サイトレポート	26

ガバナンス

組織統治	
コーポレート・ガバナンスの充実	28
コンプライアンス	
コンプライアンスの推進と実践	29
リスクマネジメント	
リスクマネジメントの強化	30

第三者意見	31
-------	----

編集方針

本レポートは、日本光電の事業を通じた社会的責任 (Corporate Social Responsibility:CSR) に対する姿勢や、持続可能な社会づくりの貢献に向けた取り組みについて、ステークホルダーの皆様にわかりやすくお伝えすることを目的とし、2015年度から新たに発行します。

また、2014年度まで発行していましたが「日本光電グループ 環境報告書」の情報についても、本レポートに統合しています。

本レポートは、以下の点に留意して編集しています。

- 「日本光電のCSR」として、経営理念、長期ビジョン「The CHANGE 2020」、中期経営計画「Strong Growth 2017」およびCSR中期計画「Sustainable Growth 2017」の詳細ならびに関連をご説明しています。
- 特集として、日本光電の事業を通じた医療における社会的課題への貢献事例として、ベッドサイドモニタ「BSM-1700」、非観血圧測定技術「iNIBP」、および非観血圧測定用カフ「YAWARA CUFF」について、開発ストーリーならびにバリューチェーンそれぞれでの取り組みをご紹介します。
- 「社会」「環境」「ガバナンス」それぞれにおける2014年度の取り組みをご紹介しますとともに、日本光電グループ社員の声を紹介しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン (2012年版)」
- GRI「G4 サステナビリティ・レポート・ガイドライン」

報告対象範囲

組織: 本レポートは、日本光電工業株式会社および連結子会社36社の合計37社 (2015年3月31日時点) を対象としています。

期間: 2014年4月1日～2015年3月31日
※ただし、活動内容については、2015年4月以降の内容および2014年度以前の内容を一部含みます。

免責事項

本レポートには、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただけますようお願いいたします。

発行時期

2015年10月 (次回2016年10月予定)

発行

日本光電工業株式会社 経営企画室 経営企画グループ

Top Message

トップメッセージ

4カ年中期経営計画
 「Strong Growth 2017」を推進し、
 社会に貢献するとともに
 グループの持続的な発展と
 企業価値の向上に努めています。

代表取締役
会長兼 CEO

鈴木文雄

代表取締役
社長兼 COO

荻野博一

事業活動を通じた世界への貢献を目指して

日本光電は1951年の創立以来、経営理念「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」の実現を目指し、革新的で高品質な医療機器を送り出してきました。現在では世界120カ国以上に製品を輸出し、世界各国の医療現場で製品が使用されています。

日本光電を取り巻く事業環境は、近年大きな転換期を迎えており、先進国での少子高齢化、グローバル競争の激化、コーポレート・ガバナンスの強化など、変化への対応が求められています。

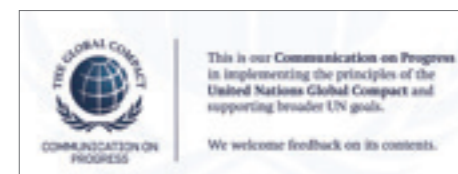
こうした事業環境の変化に対応するために、日本光電では2020年の目指すべき将来像を描いた長期ビジョン「The CHANGE 2020」を策定するとともに、その実現を目指して、2017年3月期までの4カ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努めています。

ステークホルダーとともに持続的な発展を実現

日本光電では、企業活動を行っていく上で、会社および役員・社員が遵守すべき行動の基準として「日本光電行動憲章」を定めるとともに、CSR中期計画「Sustainable Growth 2017」を定め、ステークホルダーを重視した経営を行っています。

また、2015年7月には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野に関する10原則への取り組みを推進することで、持続可能な社会づくりへの貢献を目指しています。

日本光電は、長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現を目指すことで、これからも社会の持続的な発展に貢献するとともに、ステークホルダーを大切に、力強く成長を続けてまいります。



暮らしの中の日本光電

救急現場、検査、治療、リハビリ、在宅医療…。日本光電の製品は、医療の流れに沿って、様々な医療現場で幅広く活躍しています。

プレホスピタル

一刻を争う救急現場に対応する医療機器で救命率アップに貢献
救急車やドクターヘリなど
病院前救急医療で使用する機器



救急車搭載モニター 半自動除細動器

検査、診断

高い技術が生んだ、より正確で「痛くない、負担が少ない」検査装置
脳波検査や心電図検査など
病院内の検査室で使用する機器



脳波計 心電計

手術、治療

高度医療による手術や治療に不可欠な医療機器を開発・導入
病院内で手術や治療を行う時に使用する機器



デフィブリレーター 生体情報モニター

集中治療室、病棟

入院中の患者さんの安全・安心をサポート
病室やナースステーションなど
病棟で使用する機器



人工呼吸器 バイタルサインテレメータ

在宅医療

日常生活の中での健康管理や検査で、健康増進に貢献
ご家族や訪問看護ステーションなど
医療機関の外で使用する機器



長時間心電図記録器 携帯用睡眠時無呼吸検査装置



駅や学校など身近なところに
AED (自動体外式除細動器)

AEDと心肺蘇生の普及で救える大切な命



生体計測機器

日本光電では、コア技術である「センサ技術」を駆使し、身体の発する微弱な情報もキャッチする、優れた「生体計測機器」を提供し続けてきました。主な機器には、脳波計、心電計、筋電図・誘発電位検査装置、心臓カテーテル用検査装置等があります。特に、てんかん、睡眠障害などの診断に欠かせない「脳波計」は、世界で高いシェアを誇っています。



生体情報モニター

心電図、体温、SpO₂ (動脈血酸素飽和度)、NIBP (非観血血圧) 等、患者さんの生体情報を連続してモニタリングする生体情報モニターは、集中治療室 (ICU/CCU) や手術室、一般病棟など、様々な医療現場で活用されています。日本光電では、かかりつけ医向けの簡易モニターから病院内の搬送用モニター、集中モニタリング機能を備えた高度なモニタリングシステムまで、幅広いノウハウをベースに、製品開発を進めています。



治療機器

救急蘇生用の除細動器は、心室細動になった心臓に電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための治療機器です。日本光電は、院内や救急現場で使用する除細動器と一般の方が使用できるAEDを開発・製造しています。また、植込み型心臓ペースメーカーや人工呼吸器、人工内耳など、世界トップレベルにある海外製品の導入販売にも力を注いでいます。



その他

検体検査分野では、血液中の白血球数を測定する白血球計数器と測定に必要な試薬を開発・生産し、測定精度の向上に取り組んできました。糖尿病の診断指標でもあるヘモグロビンA1cとC反応性蛋白を測定できる臨床化学分析装置も提供しています。また、研究用機器も自社開発し、性能の向上に努めています。

日本光電の概要

日本光電は、医用電子機器および関連したシステム・用品類の開発・製造・販売・保守サービス・コンサルテーションを主な事業としています。救急現場、検査、診断、治療、リハビリ…。臨床医療のそれぞれの場面で、最先端の技術と製品に

よってサポートするのが日本光電の使命です。医療現場にとどまらず、在宅医療・介護、健康増進や、基礎医療の研究分野など、日本光電の製品は幅広い分野で活躍しています。

会社概要

呼称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
代表者	代表取締役会長兼CEO 鈴木 文雄 (SUZUKI FUMIO) 代表取締役社長兼COO 荻野 博一 (OGINO HIROKAZU)
設立	1951年8月7日
資本金	75億4,400万円 (2015年3月31日現在)
従業員数 (連結)	4,616名 (2015年3月31日現在)
株式	東証一部上場 呼称「日本光電」 証券コード: 6849

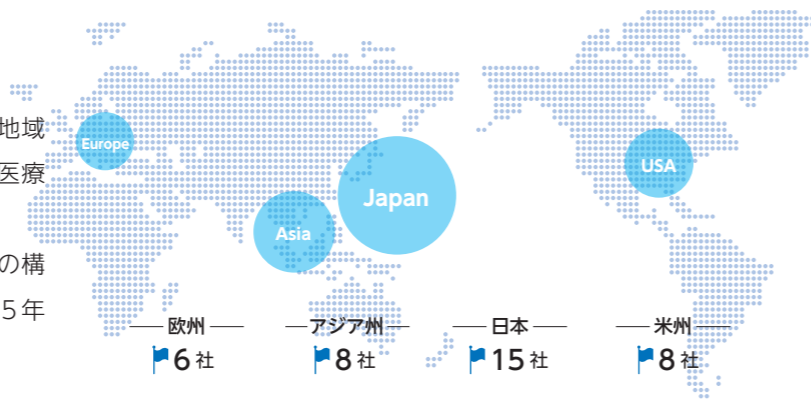


本社 社屋

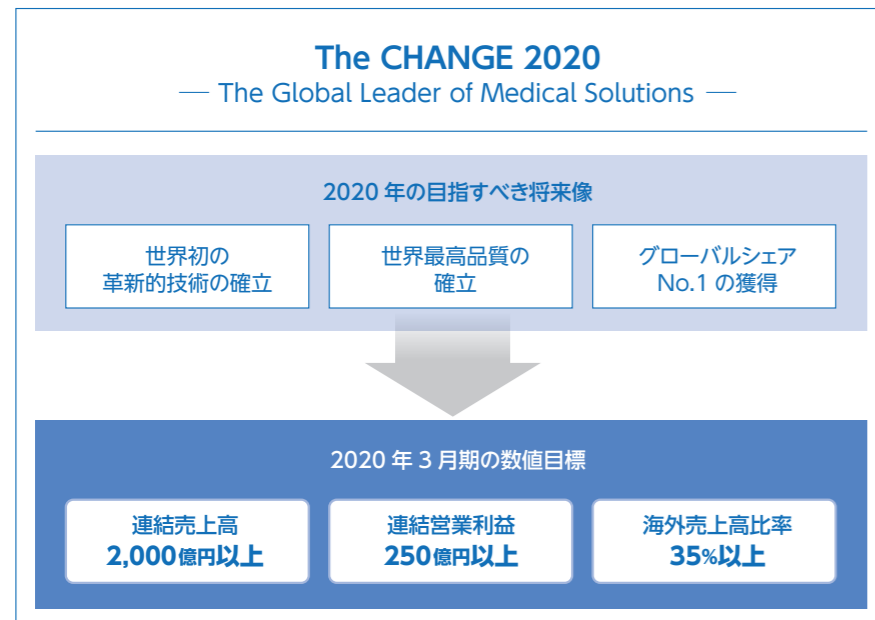
グローバルネットワーク

「医療に国境はない」という考えのもと、医療ニーズや地域特性を見極め、それぞれの国や地域で必要とされている医療機器を世界120カ国以上へ輸出しています。

拡大していくワールドマーケットに対応できる事業体制の構築を目指し、本社および子会社36社の合計37社(2015年3月31日現在)を世界に展開しています。



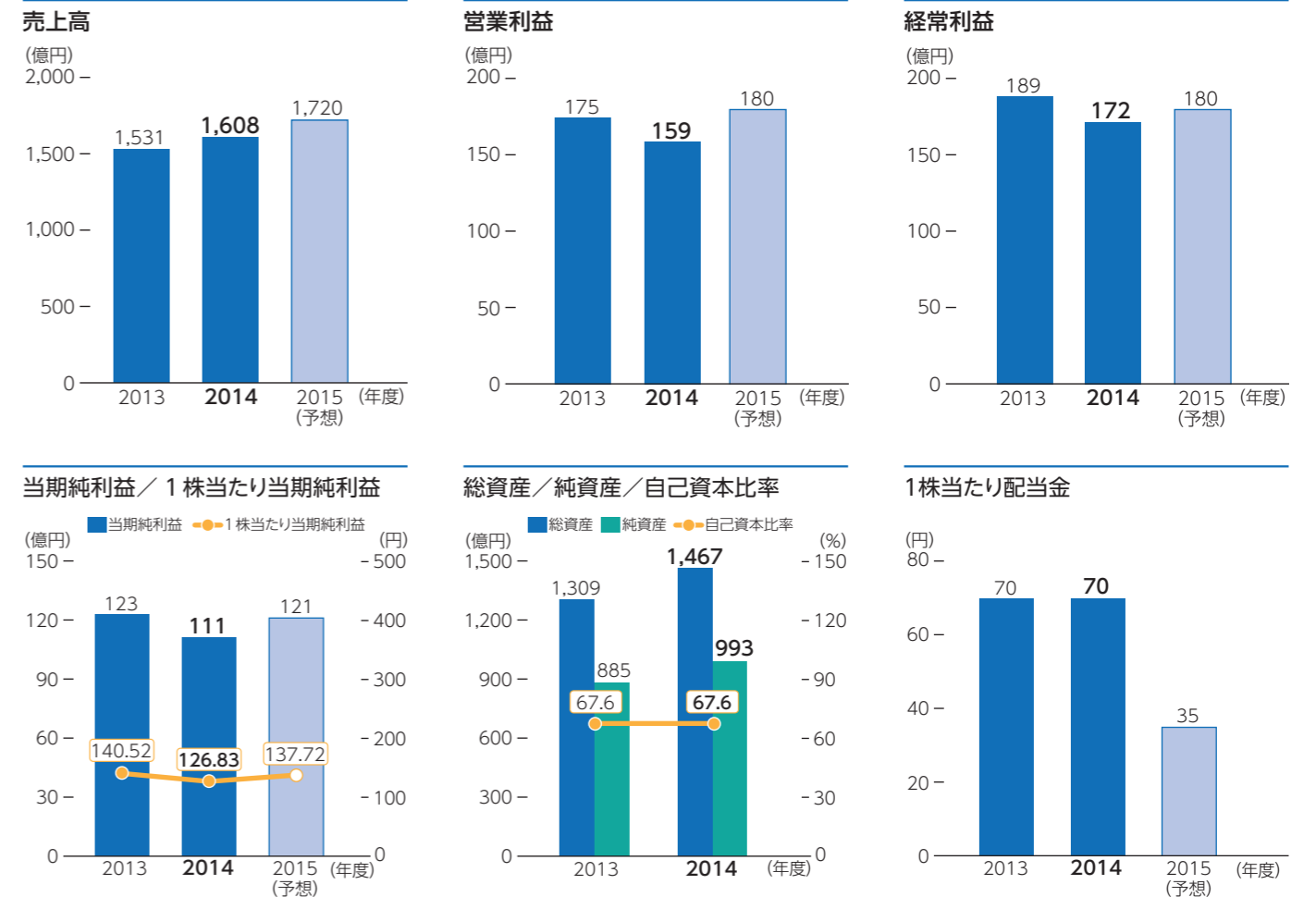
長期ビジョン



中期経営計画 (2017年3月期の数値目標)

連結売上高	1,820 億円
国内売上高	1,300 億円
海外売上高	520 億円
連結営業利益	200 億円
ROE	13.5%

財務ハイライト (連結)

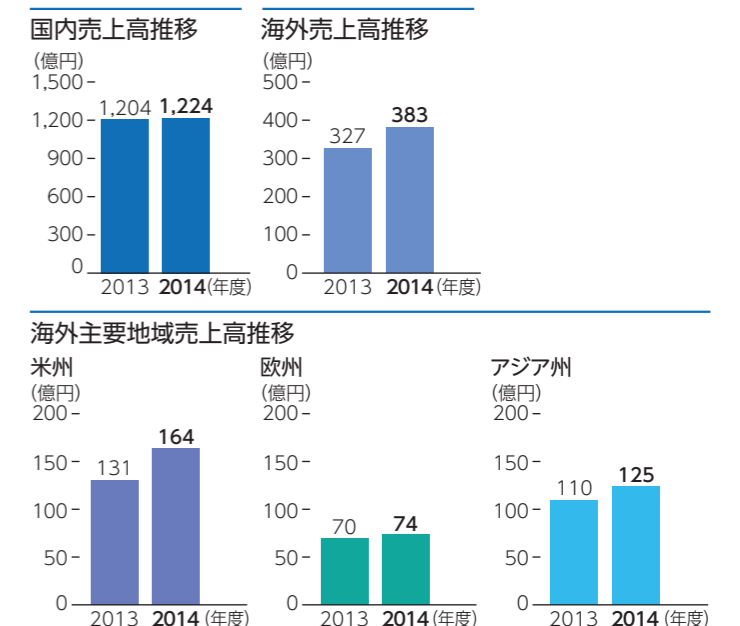


※ 日本光電工業(株)は、2015年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前期(2013年度)の期首に行われたと仮定し算定しています。また、次期(2015年度)予想の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

商品群別売上高 (2015年3月期連結)



地域別売上高 (連結)



日本光電のCSR

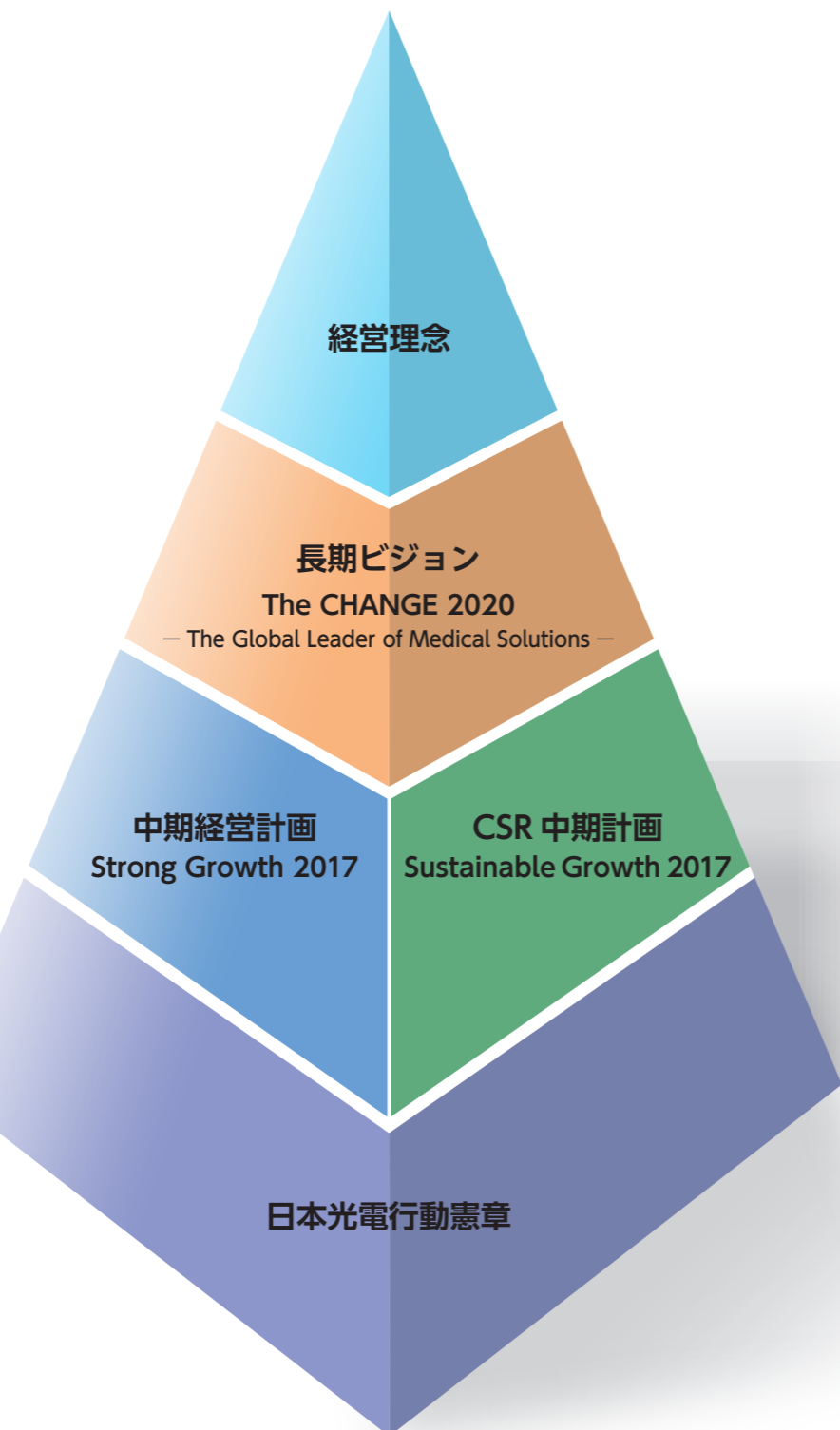
日本光電は、医療機器メーカーとして事業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献しています。

日本光電は、経営理念「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」の実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、お取引先様、社会から信頼されるよう全社一丸となって取り組んでいます。

経営理念を実現するにあたり、2013年に中期経営計画「Strong Growth 2017」を策定し、医療機器の世界でトップクオリティを目指すとともに、グローバル展開の強化に注力することで、世界の医療機器業界のリーダーを目指しています。

一方で、企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献するためには、事業を通じた社会課題の解決が重要であると考え、CSR中期計画「Sustainable Growth 2017」を策定しています。「医療」「環境」「企業活動」の3つの分野において、日本光電が取り組むべき課題と、課題解決に向けた目標を定め、目標を具体的な活動に落とし込むことにより、日々の事業活動を通じて課題を解決していくことを目指しています。

こうした事業活動とCSR活動の相乗効果により、日本光電の長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現を目指すとともに、さらなる企業価値の向上と、社会への価値提供、新たな社会価値の創造に向けて、日々の業務を推進しています。



日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。日本光電の社内規定に加えて、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指しています。



国連グローバル・コンパクト10原則

人権	原則 1: 人権擁護の支持と尊重 原則 2: 人権侵害への非加担
労働	原則 3: 組合結成と団体交渉権の実効化 原則 4: 強制労働の排除 原則 5: 児童労働の実効的な排除 原則 6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7: 環境問題の予防的アプローチ 原則 8: 環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に
社員の豊かな生活を創造する

長期ビジョン

The CHANGE 2020

— The Global Leader of Medical Solutions —

世界初の革新的技術の確立

世界最高品質の確立

グローバルシェア No.1 の獲得

中期経営計画

Strong Growth 2017

- 1 世界トップクオリティの追求
- 2 技術開発力の強化
- 3 地域別事業展開の強化
- 4 コア事業のさらなる成長
- 5 新規事業の創造
- 6 企業体質の強化

基本姿勢

一人ひとりが自律型社員として、

1. User Oriented
お客様のために自分がなすべきことを実行
2. Relationship
お客様、社内外のパートナーとの関係を強化
3. Global
グローバルコミュニケーション力を高め、グローバルな視野で物事を考え、実行
4. Speed
全てにおいてスピード感を持って取り組む

CSR中期計画

Sustainable Growth 2017

医療	環境	企業活動
推進方針 1 製品・サービスを通じて病魔の克服と健康増進に貢献する	推進方針 2 あらゆる企業活動を通して地球環境の保全と質的向上に取り組む	推進方針 3 企業活動全般を通じてCSR基盤を強化する
重点課題 診断・治療の普及向上 ケアサイクルを通じた医療の質の向上 安全・安心の向上 業務効率の改善	重点課題 環境配慮型製品の提供 省エネルギーの推進・廃棄物の削減	重点課題 企業統治の向上 人権の尊重、適正な労働慣行の促進 公正な事業慣行の促進 コミュニティへの参画

日本光電行動憲章

- 1 病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦し、環境や安全に配慮した高品質の製品、サービスを提供することにより世界の医療に貢献し、お客様、患者様の信頼を獲得します。
- 2 社会規範ならびに適用される法令、規制および社内外の規則を遵守し、公正で適法な企業活動を行います。
- 3 政治や行政と健全な関係を保つとともに、公正、透明、自由な競争と適正な取引を行います。
- 4 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断します。
- 5 事業活動のあらゆる場面において、全ての人の人権を尊重し、個人の人格、尊厳を侵害するような行為をせず、不当な差別を行いません。
- 6 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行います。
- 7 国際社会における企業市民としての責任を自覚し、各国・地域の文化や慣習を尊重して、積極的な社会貢献活動を行います。
- 8 地球市民として環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に残すために、自主的かつ積極的な取り組みを行います。
- 9 安全で働き易い環境を確保するとともに、社員の豊かな生活を創造します。

CSR スローガン

「大切ないのちのために 日本光電ができること」

医療機器メーカーとして、「事業活動や社会貢献活動を通して、人間の命だけではなく、地球上のあらゆる“いのち”に貢献します」という気持ちを込めています。



事業を通じて医療の課題を解決し、 医療の質の向上に貢献

診断・治療に不可欠な「生体情報モニタ」が果たすべき責任

心電図や血圧などのバイタルサイン（生体情報）を継続的に測定し、記録する「生体情報モニタ」は、患者さんの診断・治療や異常の発見に不可欠な医療機器です。日本光電は医療スタッフや患者さんの課題を解決するために、新たな技術・製品開発に取り組むとともに、生産、販売、アフターサービスに至るすべてのプロセスに責任を持ち、品質と安全性の確保・向上に徹底して取り組んでいます。



患者さんの搬送時のモニタリングで 医療現場が抱える課題

生体情報モニタを装着している急病や重症の患者さんは、多くの場合、救急救命室から手術室、集中治療室へと院内を移動します。その搬送中にも容態は刻々と変化していきます。万が一の急変を素早く察知し、適切な治療を迅速に行うためには、搬送中にも患者さんのバイタルサイン（心電図などの生体情報）を途切れることなくモニタリング（測定・表示・保存）することが重要です。

ところが、多くの病院では、院内のそれぞれの場所で、それぞれの場所に最適なモニタを使用し、搬送時には、搬送専用のモニタを使用しているため、患者さんが院内のある場所から別の場所に搬送されるたびに、医療スタッフは患者さんとモニタをつなぐ電極を付け替えなければなりません。その際には、一時的に患者さんのモニタリングも途切れてしまうことになります。患者さんの搬送には、こうしたモニタリングが途切れるという安全面の課題と、医療スタッフが電極を付け替えるという業務効率面の課題があり、ソリューションが求められていました。

また、急病や重症の患者さんのモニタリングでは、急激な血圧変化の素早い察知が求められます。従来の非観血圧測定方式では、急激な血圧変化があると、上腕に巻くカフの加圧に過不足が生じやすく、患者さんに負担を与えたり、測定に時間がかかるという課題がありました。

医療現場の安全性と業務効率改善の 両立を実現

こうした医療現場の課題を解決するために、日本光電は、トランスポートモニタ「BSM-1700」を開発しました。

BSM-1700は、搬送用モニタとして、搬送中の患者さんの生体情報をモニタリングするだけでなく、救急救命室、手術室、集中治療室など、病院内のそれぞれの場所で使用されているモニタに接続することで、生体情報を取り込む入力ユニットとしても機能することができます。

この接続機能により、搬送される患者さんとモニタをつなぐ電極をつけたままでも、患者さんと一緒に院内の別の場所までモニタ持ち運ぶことができるようになり、患者さんのモニタリングが一時的に途切れてしまうという安全面の課題や、医療スタッフが電極を付け替えなければならないという業務効率面の課題の解決につながっています。

さらに、BSM-1700は、腕に巻いたカフを加圧しながら血圧を測定するオリジナルのアルゴリズムによる非観血圧測定技術「iNIBP」を搭載しています。iNIBPでの血圧測定は、従来の減圧しながらの血圧測定に比べ、急激な血圧変化があった際に加圧の過不足が起こりにくく、血圧測定時間も短いため、患者さんの負担軽減と、血圧変化の素早い察知による患者さんの安全・安心の向上へとつながっています。

開発ストーリー

バイタルサインは、患者さんの“いのち”そのものです。2013年に発売した「BSM-1700」をはじめ、「iNIBP」、「YAWARA CUFF」は、“いのち”を守るために日々懸命に働く医療スタッフと患者さんのために、医療の質の向上に貢献したいという社員たちの強い願いから誕生しました。発売以来、高いご評価をいただき、日本国内だけでなく、海外でも普及が進んでいます。コンパクトなボディにぎっしりと詰め込まれた開発スタッフの思いとともに、各製品と技術の開発ストーリーをご紹介します。



BSM-1700 トランスポート モニタ



コンセプトの徹底と実現

搬送用モニタは、急を要する医療現場の中を持ち運びながら使う医療機器です。そのため、小型・軽量、頑丈といった搬送用ならではの課題をクリアする必要がありました。「作り手の都合による妥協は決してしない」と決めて始めたBSM-1700の開発は、「スマートな患者搬送の実現」「スマートなデータトランスポートの実現」というコンセプトを徹底しました。具体的には、搬送中にもバイタルサインを見やすい大画面の搭載、見やすいアラームインジケータの設計、通常の業務フローでストレスなく使える長時間バッテリーの搭載といった高機能と、課題であった小型・軽量、頑丈を同時に追求しました。高機能を維持したまま小型化することによって、機器の内部に熱がこもるなどの技術的な課題に数多く直面しましたが、設計上の工夫を繰り返すことで、コンセプトをそのまま形にしたトランスポートモニタを開発することができました。

iNIBP 非観血圧 測定技術



患者さんの視点に立った製品開発

日本光電の非観血圧測定技術「iNIBP」は、「測られる人にとって心地のよい血圧測定を実現したい」という、患者さんの視点に立った発想により誕生しました。医師や看護師さん、患者さんに実際にiNIBPを体感していただくと、その違いに驚きと感激の声があがるほど、従来方式の血圧測定との違いを明確に打ち出すことができました。また、医療現場で安心してお使いいただけるよう、従来方式と変わらぬ測定精度を証明するための実証実験も綿密に行いました。さらに、振動が激しい搬送中など、加圧しながらの血圧測定が困難な場面では、従来の減圧方式に自動で切り替えて測定する機能を付加しました。これにより、どのような場面でも最良の方法で血圧を知ることができ、患者さんの負担軽減と医療スタッフの業務効率の改善に貢献しています。

YAWARA CUFF 非観血圧 測定用カフ



人へのやさしさを追求

血圧測定時に腕に巻く「カフ」は、正確な血圧を測るための重要なセンサとしての役割を持ちます。非観血圧測定技術の開発は歴史が古く、カフに改良の余地は少ないと思われていました。そこで、患者さん、医療スタッフの視点から「カフ」を改めて見直し、「人へのやさしさ」を追求することで、見逃されていた課題を掘り起こし、解決につなげた製品が「YAWARA CUFF」です。従来のカフと異なる新しい素材と工夫により、血圧測定時の患者さんの皮下出血を低減しました。閉塞防止チューブを取り入れることで、カフの空気が排気されずに患者さんの腕の血流を長時間止めてしまう事故が起こらないようにしました。カフ洗浄の際に医療スタッフがカフの内袋を出し入れしやすい構造を採用しました。患者さんがより安全・安心になる。医療スタッフがより簡単に扱える。そんな、「人へのやさしさ」がこもったカフを開発することができました。

事業を通じた日本光電の価値創造 ～一人でも多くの命を救うために～



生産・品質への取り組み

生産・検査体制を通じて品質維持・向上を目指します

患者さんの命に関わる医療機器の生産・品質管理には一切の妥協は許されません。小さな筐体に数十もの技術を詰め込んでいるBSM-1700をはじめ、医療機器の生産にあたっては、実物を生産して初めてわかる品質上の課題を試作段階で発見し、開発担当と連携しながら、不良の発生を防ぐ体制を構築しています。

また、日本光電は、一人または複数の作業員が全工程を担当するセル生産方式を採用しています。作業員のスキルが蓄積され、責任感が高まりやすいため、品質の安定・向上につながるほか、生産中の製品の小さな異変に対する作業員の感度が高まり、不良の早期発見にも寄与します。BSM-1700では、工程内検査を含む3名での分割セル生産を行い、作業ごとに担当者のネームシールを内部に貼り、責任の明確化を図っています。

さらに、部品受け入れ時の検査、工程内検査、完成品検査など、大きく5つの検査の関所を設け、不良品が出荷されることがないよう検査を繰り返すと同時に、品質保証担当が日常的に現場を巡回し、不良の予兆がないかどうか、予防的発見に努めています。

生産の使命は、製品が使われる局面で、適切に製品を機能させることです。その責任を果たせるよう、生産スタッフが一丸となり、品質の維持・向上に取り組んでいます。

生産担当だからこそ守れる品質にこだわります

医療機器の品質とは、長い期間、期待通りに安心して使える製品をつくり続けることです。設計が優れた製品でも、不良のない製品を量産する上では生産担当として守るべきポイントがあります。質の高い生産・検査体制を通じて、患者さんの命を守る責任を果たしていきます。



日本光電富岡株式会社
第一生産部 生産一課 課長
福田 智子



普及への取り組み ―国内

医療現場の課題解決に貢献します

医療機器メーカーとして医療の質向上に貢献するためには、製品の機能を広く伝え、医療現場へ普及させていくことも重要な責務です。BSM-1700の普及にあたっては、国内の高度医療を提供している基幹病院から個人経営のクリニックまで幅広い利用者層への普及に努め、販売開始1年目から好調に出荷台数が伸びています。

日本光電の営業活動は、製品を提供するだけにとどまりません。お客様との対話を通じて、医療現場の課題を見つけ出し、業務効率改善による医療の質の向上など、製品導入の利点や将来の目標を共有しながら、課題を解決するとともに、いただいたご意見を製品開発につなげるために、開発担当へ伝えていきます。そうしたプロセスが開発に活かされたBSM-1700は、営業担当にとって、自信を持ってお勧めできる製品です。

今後は、BSM-1700の機能性や日本光電の製品・技術をさらに広く知っていただくと同時に、医療現場の声を活かしたご提案・製品開発を通じて、患者さん中心の医療の実現と、日本の医療の発展に貢献していきます。

医療の発展に貢献できることがやりがいです

BSM-1700は小さなボディにお客様の声が詰まった製品です。様々なプロモーションを行っていますが、まだまだ認知が十分とはいえません。製品の普及を通じて、日本光電が創造した新たな価値を提案し、日本の医療の発展に少しでも貢献できることに、やりがいを感じています。



営業本部
営業推進部 営業推進課
池田 悠太



普及への取り組み ―海外

世界に医療を届ける仕組みづくりを進めています

医療現場の課題やニーズは、世界共通です。日本光電は、海外でも積極的にBSM-1700の普及に取り組んでいます。特に海外では、日本国内以上に搬送用モニタの登場が待たれていたことから、救急や高度医療の現場を中心に異例の速さで普及が進んでいます。海外では、日本光電の知名度がまだ低い地域もありますが、日本国内と同様に、救急や高度医療の現場で発生する院内搬送という業務の効率を改善するための解決策としてBSM-1700を提案し、普及に努めています。

代理店を通じての販売が中心となっている地域では、今後は、ソリューション営業ができる人材の育成や代理店への教育、販売後のサポート体制の充実に取り組み、医療機関のニーズに的確に応えられる体制づくりに努めていきます。

さらに、中近東やインド、アジアといった経済発展が著しい新興国での医療ニーズへ対応していくことも私たちの責務だと考えています。医療機器は、その存在自体が社会貢献につながるものです。「世界」の患者さんを救おうという創業者の理念を具現化するためにも、製品を通じて、新興国を含む世界に医療を届ける仕組みづくりに取り組んでいきます。

世界の命を救う製品に誇りを感じています

グローバル市場への製品の普及は、医療機器を通じてより多くの患者さんの命を救う、という日本光電創業の想いにつながります。制度や文化は違えど、医療従事者の悩みは世界共通です。日本光電の強みである独自の技術の普及を通じて、世界に日本の医療を届けるという仕事に誇りを感じています。



海外事業本部
営業支援部 急性期課 マネジャ
江島 慎一郎



アフターサービス

「故障を予防する」発想で安心を提供していきます

BSM-1700をはじめ、日本光電が提供する医療機器は、故障すると患者さんの命に関わる事態につながってしまうおそれがあります。医療機器メーカーが果たすべき責務として、日本光電では全国68カ所にサービス員を配置し、問題発生時には迅速に現場に駆けつけ、修理・メンテナンスを行う体制を整えています。

しかし、「壊れてから修理をする」のでは、医療現場で安心して使っていただく上で十分ではありません。そのため「故障を予防する」という発想である「予防ティブ・プラン」を設定し、常に安全かつ安心して使用いただける状態を提供することに取り組んでいます。具体的には、修理履歴などから部品の交換時期を割り出し、不具合が発生する前の最適な時期に交換し、機器が常に正常に稼働する状態を維持できるようにしています。

また、今後は、一刻を争うお客様からのお問合せについて、コールセンターがワンストップで迅速に解決を図れるよう、製品や技術に精通したサービス員が対応窓口となる体制づくりに取り組めます。「迅速に的確な対応を行うことで救える命がある」。この思いを原動力とし、医療スタッフと患者さんの安全・安心を追求していきます。

「顔の見えるサービス」とネットワークが強みです

これまで「顔の見えるサービス」を心がけ、全国の拠点を通じて、お客様から直接声を聴き、課題を吸い上げ、改善する体制を構築してきました。故障を未然に防ぎ、行き届いたアフターフォローをすべてのサービス員が実現できれば、お客様との信頼関係をさらに強化できると考えています。



カスタマーサービス本部
事業推進部 部長
矢持 均

安全・安心の向上

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、お客様に安全・安心な製品とサービスの提供を目指しています。



Sustainable Growth 2017 重点課題

安全・安心の向上

Sustainable Growth 2017 目標

- 医療の安全・安心につながる高品質の製品・サービスの提供
- 医療の安全・安心に貢献する新技術の開発

品質方針・品質マネジメント

医療の最前線を支える医療機器にはきわめて高度な品質と安全性が要求されます。日本光電では「日本光電の製品を買って良かったとお客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」を品質方針としています。

2020年までの長期ビジョンでは、「世界最高品質の確立」を目指し、製品・サービスのクオリティを追求し、以下の3点を目標に掲げ、日々、品質改善活動に取り組んでいます。

- ① リスクゼロを指向した設計・生産
- ② 購入先での高い稼働率の実現
- ③ 優れたユーザビリティ(使いやすさ)の実現

この品質方針、長期ビジョンを実現するため、グループ品質目標を設定し、開発から生産、販売、アフターサービスに至るすべてのプロセスで、品質確保およびお客様満足度の向上に取り組んでいます。

日本光電は、国によって異なる医療機器に関する規制に対応するだけでなく、より高度な品質と安全性を持った医療機器

を開発・製造するために、早くから世界水準のマネジメントシステムへの適合を推進しています。これらの水準を証明するため、第三者機関による認証である、品質マネジメントシステム規格ISO9001および医療機器のセクター規格ISO13485の認証を受けています。他にも製品評価を行う信頼性センタが、ISO17025規格に基づく試験所の認定を受けるなど、数多くの認証・認定を取得しています。

安全性のためのサポート体制

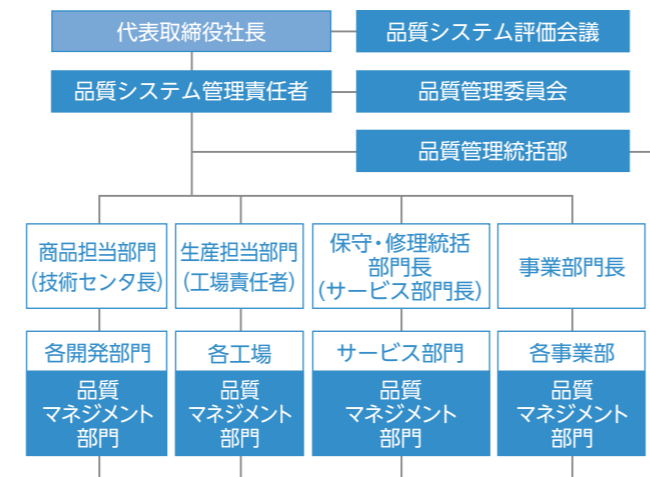
日本光電では、製品の品質、安全性の向上に努めるだけでなく、お客様の安全管理のサポートや、医療技術の普及のお手伝いをさせていただくことで、製品をお届けした後の「安全」も提供できるよう努めています。

医療機器情報コミュニケーター (MDIC) の認定*を受けた専任の担当者を全国に配置するとともに、製品を正しくご使用いただくためにユーザー様向けの安全講習会を開催しています(2014年度実績:1,698回)。

■ ISO9001 認証書、ISO13485 認証書



■ 品質マネジメント体制



* MDIC (Medical Device Information Communicator) 認定制度：日本医療機器学会が定める認定制度。患者さんの安全と医療の質向上に貢献できるMDICの育成を目的としている。

お客様とのコミュニケーション

日本光電の品質方針を実現するためには、製品購入後のお客様とのコミュニケーションが大切だと考えています。

お客様がご使用の製品・システム・サービスに障害や問題が発生した際に、24時間365日体制でお客様からのお問合せに対応するコールセンタを設置しています。電話窓口は製品群別に設定しており、製品ごとの対応トレーニングを受けたオペレータが、お客様の問題解決をサポートします。

また、お客様の声を製品開発やサービスの改善に反映させるために顧客満足度調査を国内外で随時実施しています。



講習会・セミナーを通じた医療知識の向上

日本光電は、医療従事者の方々への適切な情報提供を通じて、医療の安全・安心の向上をサポートすることが大切だと考えています。

具体的には、講習会、セミナーを主催・共催することを通じて、医療現場での安全・安心につながる学術情報や臨床知識の提供、医療機器を適切に取り扱うために必要な情報の提供を行っています。主に看護師、研修医を対象として、心電図や循環器などの学術情報を提供する学術セミナー、患者さんの血圧・脈拍数・体温などの生体情報についての知識を提供するバイタルサインセミナー、医療機器を安全に使用するための操作方法や仕組みを学ぶME講習会を国内外で行っています。

■ 2014年度の主な講習会・セミナーの実施状況

	開催数／参加人数	主な内容	主な開催地域
学術セミナー	6回／約800名	臨床心電図セミナー、システムセミナー、他	日本
バイタルサインセミナー	6回／約1,600名	最新技術とその理解、周術期のバイタルサインから安全を考える、他	日本
ME講習会・ワークショップ	480回／約16,000名	モニター講習会、脳波計講習会、人工呼吸器講習会、他	日本
	15回／約340名	脳波計講習会、筋電計講習会、他	米州 アジア州

2014年度の活動状況

● グループ品質目標に基づいた品質向上に向けた取り組みを推進。ただし一部の項目が目標に対し未達

海外の医療関係者への情報提供

医療従事者の方々への適切な情報提供を通じ、医療の安全・安心の向上をサポートする目的で、主に新興国の研修医、検査技師を対象に、脳波計・筋電計の勉強会を開催しています。

具体的には、電極の付け方、基本的な記録方法、ノイズが少なく判読しやすい脳波／筋電図の記録方法などを学ぶためのワークショップを開催しています。また、様々な因子による正常波形の変動、正常波／異常波の鑑別方法、異常波／ノイズの鑑別方法などの知識を学ぶ講習会を行っています。

これらワークショップ、講習会を通じて、医療機器を適切に取り扱うために必要な情報を提供することで、医療の安全・安心に貢献するとともに、当社グループの製品・サービスに対するお客様の満足度の向上を目指しています。



日本の医療関係者様向けのセミナー



海外でのセミナー風景



電極の付け方トレーニング



実機を使ったトレーニング風景

心電図モニターにおける電極の重要性を伝えています

心電図を計測する機器と患者さんの体の接点は、患者さんの体に付ける「電極」です。医療関係のユーザー様に向けたモニター・心電計講習会では、「どこに、どのように、どのような電極を装着すればよいのか」など、基本的な内容からご説明しています。正しく電極を付けることが心電図モニターのアラームの改善、解析精度の向上につながることを多くの受講者の皆様にご実感いただいています。



フェニックス・アカデミー(人財開発センタ)教育グループ講習会チームリーダー 坂本 真一郎

2015年度の活動計画

● グループ品質目標に基づいた品質向上に向けた取り組みを継続

医療の質の向上・普及・効率化

お客様の視点に立った製品開発と、それを支える革新的技術で、医療の質の向上・普及・効率化を支えています。



Sustainable Growth 2017 重点課題

- 診断・治療の普及向上
- ケアサイクルを通じた医療の質の向上
- 業務効率の改善

Sustainable Growth 2017 目標

- 新興国、PAD*市場等での医療へのアクセシビリティ向上に貢献
- 医療現場の業務効率の改善に貢献するソリューションの提供

ケアサイクルを通じた医療の質の向上

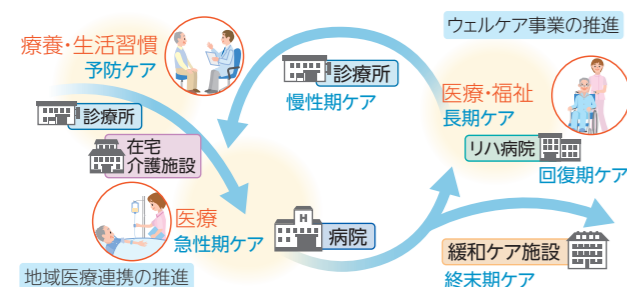
先進国を中心に高齢化が進んでおり、医療の在り方もそれに応じた最適な姿が求められています。日本では、厚生労働省が地域包括ケアシステムの構築を進めており、介護・医療・予防の連携強化などにより、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにすることを目指しています。

日本光電では、病気の予防、検査、診断、治療、リハビリといったケアサイクルを通じたソリューションを提供しています。

2015年3月には、ひとり暮らし高齢者を対象とした、高齢者見守りサービス[SUKOYAKA®]の実証事業を群馬県富岡市の協力のもと、富岡市および周辺地域にて開始しました。ひとり暮らし高齢者のご自宅に設置したホームステーションと活動量計によって、生活リズムや環境変化を見守ります。

また、群馬県中之条町による高齢者の健康増進に関する疫学研究成果をもとに、「どのような運動を」「どの程度実施すればよいか」等、エビデンスに基づいた情報を提供することで、高齢者の健康づくりもサポートします。

■ ケアサイクル全体を通じたソリューションを提供



かゆいところに手が届く製品開発を目指しています

携帯型受信機 ZT-210P パームビューの発売後、医療現場から「これは便利」という驚きの声寄せられました。開発時は小型・軽量化、堅牢性の確保に苦慮しましたが、患者さんがリハビリ中などでも、看護師が手軽にバイタルサインを確認

できるので、異変の早期発見につながったというお話も聞かれました。機器の使用で看護師の業務に余裕が生じれば、患者さんと接する時間が増え、医療の質向上につながると思います。今後もかゆいところに手が届く製品を開発したいと思います。



生体モニタ事業本部 第二技術部 二課 尾崎 葵

患者さんの生活の質 (QOL: Quality of Life) の向上

成人女性患者の過活動膀胱の症状改善のため、骨盤底領域の神経を磁気で刺激することで治療を行える「磁気刺激装置 TMU-1100」を発売しました。従来の投薬による治療が効かない患者さんや、副作用などにより十分な薬物治療ができない患者さんに新しい治療法を提供しています。



磁気刺激装置 TMU-1100

医療現場の効率改善

医療機器の操作性の工夫や、医療機器から得られる情報をITシステム管理することなどを通じて、医療現場で働く医療スタッフの業務負担軽減に貢献しています。

「携帯型受信機 ZT-210P パームビュー」は機器を患者さんが装着している送信機に近づけるだけで、自動的に送信機からの無線信号を受信し、生体情報(心電図、心拍数、呼吸数、SpO₂等)の数値や波形、電極装着状態などを画面に表示する装置です。これまでは、医療スタッフが患者さんの生体情報を確認するためにナースステーションまで行く必要がありましたが、本製品を持ち歩くことにより、病室などその場で患者さんの生体情報を確認することができ、医療スタッフの業務負担軽減に寄与しています。



携帯型受信機 ZT-210P パームビュー

GOOD DESIGN AWARD 2014年度受賞

独自のパラメータ (測定項目)

日本光電は技術力を活かして、医療スタッフや患者さんが抱える課題の解決を目指し、医療の質の向上・効率化につながる独自パラメータを生み出しています。

● synECi18

心電図検査において最も一般的な標準12誘導心電図のデータをもとに、右側胸部および背部の6誘導を演算により導出する技術。電極を付け替えるなどの煩雑な手技を伴うことなくより多くの情報を得ることができ、標準12誘導心電図のみでは検出の難しかった右室梗塞や後壁梗塞などに有用性が期待できるデータを導出することができます。



● iNIBP

患者さんの腕に巻いたカフを加圧しながら脈波を検出することで、より短い時間、より低い加圧で非観血脈圧を測定する技術。患者さんへの負担を軽減するとともに、脈圧値を早く知ることができるという利点があります。



● esCCO

心電図とパルスオキシメータから得られる脈波から連続的に心拍出量を測定する技術。従来はカテーテルを肺動脈まで挿入しないと測定できなかった心拍出量を患者さんに苦痛や負担を与えることなく、簡単に連続的に測定できます。2011年に欧州での販売を開始し、さらなる応用分野の開拓を目指して臨床研究を継続しています。

心肺蘇生法とAEDの普及

心停止の可能性のある方を発見した場合は、より早い心肺蘇生の実施とAEDを用いた電気ショックが救命へとつながります。日本光電は、一人でも多くの方がいざという時にAEDを使用できるように、設置の拡大をサポートするとともに、AEDの使い方と心肺蘇生の方法を学ぶ講習会を国内外で実施しています。

2014年度は、約7,000名の方が、講習会を受講されました。また、東京マラソンなど、様々なイベントにAEDの貸出と人員派遣を行い、安全・安心をサポートしています。近年では海外のイベントへのサポートも増え、中国無錫のマラソンにおいては、日本光電のAEDが使用され、中国のマラソン大会における初のAEDによる救命例となりました。

今後も積極的なAEDの設置拡大、講習会開催、イベントサポートなどにより、大切な命を救う取り組みを行っていきます。

■ 過去5年間のAED講習回数と受講者数 (国内)

	講習回数	受講者数
2010年度	363	8,439
2011年度	289	5,780
2012年度	349	6,238
2013年度	334	5,261
2014年度	390	6,953
合計	1,725回	32,671名



心肺蘇生・AED講習会

AED講習を通じて、救命への意識を高めていきたい

お客様や当社グループの社員に対し、AEDの使用方法と心肺蘇生法を伝える講習を担当しています。実際に、日本光電の講習を受けた方がAEDを使用して救命したことがニュースで報じられたこともあります。AEDは多くの方が想像しているよりも簡単に扱える機器で

あることを知ってもらうことで、救命への意識を高めていただくと実感しています。AEDメーカーとして「AEDを使える人を増やすことで、一人でも多くの命を救う」という責任と姿勢に誇りを持ち、これからも講習に努めていきます。



営業本部 AED 営業部 管理課 教育研修係 小関 晶子

2014年度の活動状況

- 国内・海外でAED講習会を約400回開催
- 携帯型受信機 ZT-210P パームビューがグッドデザイン賞を受賞

2015年度の活動計画

- 高齢者見守りサービス[SUKOYAKA®]の提供を開始
- 国内・海外でのAED講習会を継続開催

*PAD (Public Access Defibrillation): 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

お取引先様との関わり

公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。



Sustainable Growth 2017 重点課題

公正な事業慣行の促進

Sustainable Growth 2017 目標

- CSR 調達など、公正な事業慣行の促進につながる取り組みの実施

調達方針・調達基準

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体での活動がより健全・公正なものとなるよう、調達方針および調達に関する基準を設定し、社内およびお取引先様への浸透を図っています。

日本光電調達方針

- 1 取引を行うにあたり、関連する法令・社会規範等を遵守します。
- 2 取引を通じて得た秘密情報・個人情報、適切に管理・保護します。
- 3 信頼関係の構築に努め、公平・公正な調達活動を行います。
- 4 お客様のニーズに応えるため、適正なQCDD（優良な品質、適正なコスト、確実な供給）を求めます。
- 5 地球環境への負荷低減に努め、別途定めるグリーン調達ガイドライン（※P22参照）に基づいた調達活動を行います。

日本光電 CSR 調達基準

- 1 会社法、独占禁止法、下請法や労働関連法規、環境関連法規など事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する。
- 2 輸出入関連法規と事業活動を行う国・地域の法令を遵守する。
- 3 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を侵害しない。
- 4 不適切な個人的利益供与や受領を行わない。
- 5 反社会的個人・団体との取引を行わない。
- 6 一人ひとりの人権を尊重し、従業員の処遇・雇用にあたり、不当な差別を行わない。
- 7 児童労働・強制労働を行わない。
- 8 各国・地域の安全規格や規制を遵守する。お客様のニーズにお応えするため、品質維持と向上に努め、当社の要求水準を満たした品質保証体制の構築に努める。
- 9 地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境への負荷低減に努める。
- 10 取引を通じて得た秘密情報・個人情報、適切に管理・保護する。

2014年度の活動状況

- 評価 ○
- お取引先様への「CSRへの取り組みアンケート」の実施
 - 「医療機器業界における医療機関等との透明性ガイドライン」に基づいた情報開示の開始

CSR 調達基準の実践

従業員一人ひとりが健全かつ公正な取引に関する正しい理解と意識を持ち、CSR 調達基準を実践するため、全従業員を対象としたコンプライアンス教育の中で、公正競争規約や下請法等の理解と遵守の促進を行っています。

また、サプライチェーン全体でのCSR 調達基準の推進を目指し、お取引先様に対しても日本光電 CSR 調達基準への理解と対応をお願いしています。お取引先様に定期的に環境や品質への取り組みについて自己評価をお願いするとともに、「CSRへの取り組みアンケート」に回答していただくことで日本光電のCSR 調達基準に対する認識と遵守状況を確認しています。

2014年度は対象のお取引先様に対してアンケートを実施し、すべてのお取引先様から回答いただきました。

「CSRへの取り組みアンケート」の主な項目

- 「法令遵守・公正な事業慣行」に関する取り組みについて
- 「人権」に関する取り組みについて
- 「品質」に関する取り組みについて
- 「環境」に関する取り組みについて
- 「情報の管理」に関する取り組みについて
- 「CSR推進」に関する取り組みについて



お取引先様へもCSRの浸透を図っています

2015年度の活動計画

- 「CSRへの取り組みアンケート」の継続
- 紛争鉱物への対応検討

株主・投資家の皆様との関わり

情報開示と株主還元の充実

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的な株主還元の実現に努めています。



株主還元方針

日本光電は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけています。研究開発や設備投資、M&A、人材育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、連結配当性向30%以上を目標として長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。

情報開示方針

株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公平に開示し、透明性の高い経営を目指すことを日本光電行動憲章に定めています。この精神に則り、当社グループに係る情報を適時適切かつ公平にわかりやすく開示し、ステークホルダーの皆様への当社に対する理解と信頼を深め、適正な評価を得ることを目指しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

● 株主総会

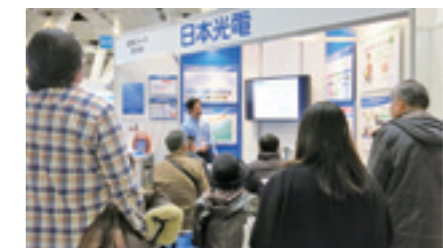
株主総会は、できるだけ多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避けた開催に努めています。海外の方向けには、招集通知の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。

● 決算説明会

証券アナリスト・機関投資家の皆様向けに、決算説明会（第2四半期、期末決算発表時）とテレフォン・カンファレンス（第1四半期、第3四半期決算発表時）を開催し、業績や今後の戦略についてご説明しています。ウェブサイトに説明会の動画や使用した資料を掲載し、株主・投資家の皆様に公開しています。

● 個人投資家様向け会社説明会・イベント

日本光電の経営戦略や事業内容をご理解いただき、長期的なご支援をいただけるよう、個人投資家様向け会社説明会を各地で開催しています。また、個人投資家様向けのIRイベントにも出展し、日本光電の製品に直接触れていただく機会を設けています。



個人投資家様向けイベント 東証IRフェスタ2015

● IR情報ページ

日本光電のウェブサイトにて、経営方針、財務・業績、配当、各種開示資料等、株主・投資家の皆様に必要な情報を掲載しています。また、日本光電についての理解を深めていただくため、長期ビジョンや中期経営計画、事業・製品の紹介を行っています。

トピックス

大和インベスター・リレーションズ 2014年「インターネットIR表彰」で優良賞を受賞

日本光電は、2014年11月に大和インベスター・リレーションズ 2014年「インターネットIR表彰」において優良賞を受賞しました。同表彰は、大和インベスター・リレーションズ株式会社が、全上場企業3,605社のIRサイトを独自の基準で評価・採点し、特に優秀なIRサイトを構築し、情報開示ならびにコミュニケーション活動で有効に活用している141社を受賞企業として選定したものです。

JPX日経インデックス400に採用

日本光電は「JPX日経インデックス400」に2014年1月から採用されています。同インデックスは、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。



働きがいのある職場の実現

社員一人ひとりが能力を発揮することが日本光電の成長につながると考え、多様な人財が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。



Sustainable Growth 2017 重点課題

人権の尊重、適正な労働慣行の促進

Sustainable Growth 2017 目標

- 多様な人財の活用、ワーク・ライフ・バランスの推進など、人権尊重・適正な労働慣行の推進につながる取り組みの実施

多様な人財の活用・育成

真のグローバルカンパニーとして発展・成長を続けるには、社員一人ひとりが多様な価値観・発想を認め合い、能力を最大限発揮することで組織全体の力を向上させていく必要があります。この考えのもと、日本光電では「性別・障がい・国籍等にかかわらず、社員の多様性を企業の活力とし、新しい視点でのリソースを見出ししていく」ことを念頭に、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。

その一つとして、女性活用の観点では異業種や事業所間の交流会を実施し、仕事の達成感・充実感を再発見するとともに将来のキャリアを考える機会を設けました。今後も多様な人財を惹き付け、働きやすく働きがいのある企業を目指し、様々な施策を展開していきます。

ワーク・ライフ・バランス

個人が仕事・家庭生活・地域生活・自己啓発などの活動の調和を取ることで、それぞれの活動がより充実するという好循環がもたらされます。そして、それは多様性に富んだ活力ある社会を創出する基盤となります。日本光電では、一人ひとりのライフスタイルや価値観に合った働き方ができるよう、各種休暇や時短勤務などの制度を整えるとともに、自己啓発につながる通信教育や資格取得のサポート、文化部活動の費用補助を行うなど、自律ある個の成長を公私ともに支援しています。

また、家族や地域の方に会社に対する理解を深めていただき、コミュニケーションを深めるきっかけとなることを期待し、職場見学会・納涼祭・野球大会など様々な企画を開催し、好評を得ています。



女性従業員
異業種交流会



社員の家族向け
工場見学会

医療機器の営業は、男女の違いなく、力を発揮できる職種だと思います

医療機器は難しそうという理由で営業職を敬遠する女性もいらっしゃいますが、実際には、女性の営業が男性と同等に力を発揮できないと感じたことはありません。むしろ産婦人科や小児科では、女性のほうが気兼ねない

という理由でお客様から歓迎されることもあります。今後、女性営業職がさらに増えていけば、時短勤務など、子育てと仕事を両立する制度の利用が促され、さらに女性が力を発揮できる環境になると期待しています。



日本光電東京株式会社
大学営業部 二課 二係
林 久美子

2014年度の活動状況

- 評価 ○
- 選択型研修に女性従業員向けの研修を導入
 - 障がい者の職場受け入れのための理解促進ハンドブックを作成・配布

2015年度の活動計画

- 女性の管理職比率の向上
- 柔軟な働き方を支援する制度の拡充

日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な地域貢献を通じて、良き企業市民を目指しています。



Sustainable Growth 2017 重点課題

コミュニティへの参画

Sustainable Growth 2017 目標

- NPOを通じた地域社会への貢献
- 教育用医療機器の寄贈などによるコミュニティへの参画

臨床工学技士養成専門学校への中古医療機器寄贈

近年、ICT(情報通信技術)の急速な進化に伴い、医療機器も急速に高度化しています。臨床工学技士養成専門学校の中には、この変化への対応が遅れ、未だに2世代、3世代前の機器を教育用として使用している学校もあります。一方、日本光電では安全性のリスクを可能な限り抑制する取り組みとして、耐用期間を経過した修理代替機については積極的に廃棄、更新をしています。その中には、再整備を行うことで教育用として、全く問題なく利用できる物も多数含まれています。

日本光電では、2014年度に国内各地の8校に対してそうした中古医療機器の寄贈を行いました。寄贈した機器を養成専門学校で使用していただくとともに、寄贈時にサービスエンジニアによる定期点検実習も合わせて実施することで、実際の臨床現場に沿った教育を支援しています。



日本メディカル福祉
専門学校への寄贈



富岡製糸場の
クリーンボランティア

将来の医療の安全・安心のために、臨床工学技士の教育現場をサポート

臨床工学技士養成専門学校への中古医療機器寄贈は、今回が初めての試みで、現地の営業員、サービス員に手伝ってもらいながら、準備したすべての機器を無事、寄贈することができました。手伝ってくれた営業員、サービス員の中には「養成

専門学校の方の純粋な笑顔と、心からのありがとうが、素直に嬉しかった」と、日々の厳しいビジネスシーンとは違う出来事から、大きな活力をもらった社員もいたようです。こういった取り組みを今後も積極的に推進していきたいです。



カスタマーサービス本部
事業推進部 企画課 一係
係長 大八木 澄人

2014年度の活動状況

- 評価 ○
- NPOを通じて新入社員の東日本大震災被災地ボランティアを継続実施
 - 臨床工学技士養成専門学校へ中古医療機器を寄贈

2015年度の活動計画

- NPOとの連携を拡充
- 海外の医療関係者へのスカラシップ制度を開始

環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。



環境理念 日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針 日本光電は経営理念、環境理念に基づき、以下の方針を遂行する。

- 環境配慮型製品の提供**
医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用をはじめとする地球環境に配慮した製品を提供する。
- 省エネルギーの推進、廃棄物の削減**
全ての事業活動において、低炭素・高効率技術の導入や改善活動を継続的にを行い、省エネルギーの推進、3R推進による廃棄物の削減、CO₂排出量の削減や環境汚染の予防に努める。
- 法規制の順守**
グローバル企業として、全ての事業活動における国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を順守し、利害関係者への責任を果たす。
- 環境教育の推進**
環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、日常業務に落とし込んだ環境改善活動ができるよう、教育を推進する。

※3Rとは：Reduce (リデュース：減らす) Reuse (リユース：繰り返し使う) Recycle (リサイクル：再資源化)

制定：2013年3月28日

グリーン調達について 日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料等の調達(以下、グリーン調達)を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

- 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
- 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

お取引先様へのお願い事項

日本光電グループは、グリーン調達を推進するために、お取引先様に「お取引先様での環境保全の推進」「環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給」「RoHS指令規制物質不使用証明書の提出」「各種調査へのご協力」をお願いしています。

お取引先様での環境保全の推進

積極的な環境保全の取り組み『環境方針策定・システム整備・教育実施』等をお願いしています。

環境負荷の小さい製品・部品・材料等の供給

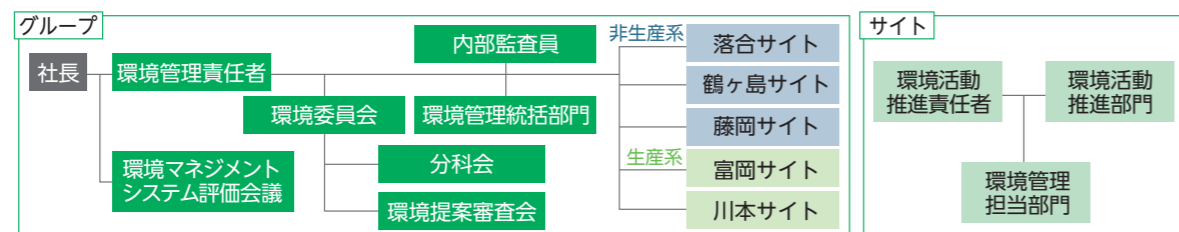
納入品については、製品含有化学物質の管理として、以下の徹底をお願いしています。

- 製品含有化学物質管理体制の構築。
- 有害物質の削減、環境負荷の小さい製品・部品・材料等の調達(グリーン調達)の実施。

化学物質含有調査について

納入品自体の化学物質に関する評価として、化学物質含有に関する調査への回答をお願いしています。RoHS指令適合品とご回答いただいた部材について適合品証明書を提出していただいています。

EMS推進体制



認証取得

日本光電では2001年10月、富岡工場がISO14001の認証を取得しました。2007年1月、本社・工場部門の統合・一括認証登録を行い、2010年1月、2013年1月に更新審査を完了しています。

現在、本社・開発部門の落合サイト、ME用品の販売・配送を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性、信頼性試験を行う川本サイト、修理・保守を行う藤岡サイト、製造・配送を行う富岡サイトの5サイトで活動を行っています。



環境マネジメントプログラムに基づく目的・目標と実績

環境目的	2014年度の環境目標	活動実績
事業活動の中で環境負荷軽減の推進と汚染の予防	製品開発：環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。	完了したテーマにおいて従来製品より環境負荷を平均5.0%低減し、目標を達成した。
	出荷後1カ月以内の初期不良率を2013年度比5%低減する。	2013年度比13.1%低減し、大幅に目標を達成した。
	預かり修理品の再修理率を0.25%以下とする。	累計実績0.22%で目標を達成した。
低炭素社会実現に向けたエネルギーの継続的低減	エネルギー原単位にて前年度比1%改善する。	売上高原単位にて2013年度比1.0%改善し、目標を達成した。
循環型社会形成への貢献	リデュース、リユース、リサイクルを推進し、埋め立て・単純焼却廃棄物量を原単位にて前年度比0.3%削減する。	売上高原単位は、前年度比6.9%増加し目標未達成となった。

環境に関する社内啓発教育

日本光電では環境方針に基づき、法規制の順守と日常活動に落とし込んだ全員参加の環境活動を推進するため、下記の教育を実施しています。

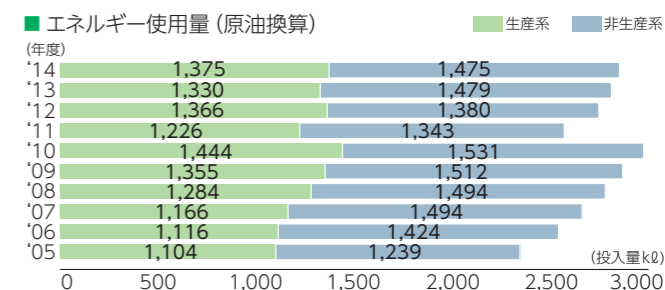
教育区分	内容	対象者	
		従業員	協力会社等
一般教育	自覚教育*	○	○
	環境実施計画書	○	
	該当法規制等	○	○
力量教育	力量を必要とする作業教育	○	○
	内部監査員教育	○	
緊急時対応訓練教育	緊急時の緩和処置訓練教育	○	○

※従業員の自覚教育は、入社時および入社後は西暦の偶数年度に実施。

INPUT

エネルギー使用量

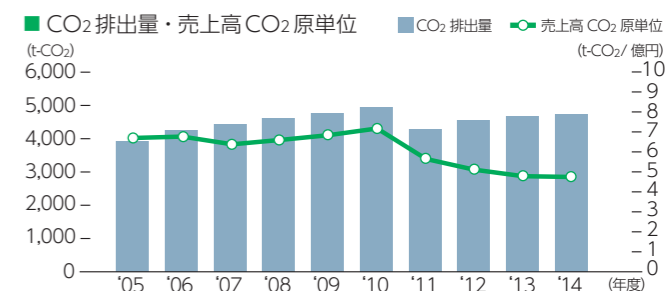
2014年度の日本光電グループの総エネルギー使用量は、業績の伸びに伴い前年度比1.5%増加しましたが、空調の適正温度管理、昼休み消灯や古くなった設備の更新を実施し、2014年度目標比-237kℓ(92.3%)を達成しました。



OUTPUT

CO₂排出量

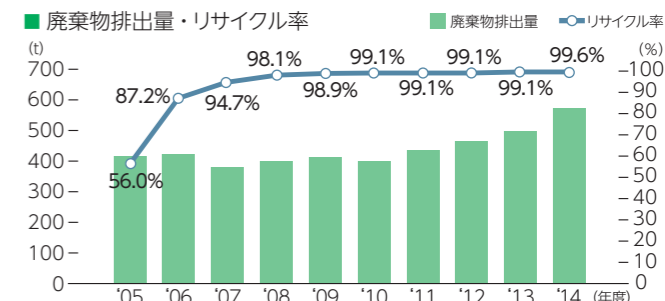
2014年度のCO₂総排出量は、4,741t-CO₂となりました。売上高CO₂原単位は4.79t-CO₂/億円となり、2013年度比0.83%、2000年度比49.3%低減を達成しました。



廃棄物排出量

2014年度の廃棄物排出量は572.2tでした。リサイクル率は99.6%と、目標である99%以上を維持しています。

富岡サイトにおいては廃棄物の有価物化に積極的に取り組んで、環境活動を業務効率の改善に展開しています。



環境配慮型製品

業務を通じた社会貢献として、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。



Sustainable Growth 2017 重点課題

環境配慮型製品の提供

Sustainable Growth 2017 目標

- 省エネルギー、省資源、有害物質の不使用をはじめとする地球環境に配慮した製品・サービスの提供

デフィブリレータ TEC-5600シリーズ カルジオライフ

有害物質不含有のほか、電力入力量を従来機種より45%低減し、お客様の使用電力量の削減に寄与する環境に配慮したデフィブリレータ(除細動器)です。

機能面では「3ステップ操作」と、充電時間4秒未満、除細動後の心電図波形基線復帰時間3秒以内、AEDモードで最速3秒以内の解析時間を実現。使用する人の立場に立った使いやすさと迅速な処置をサポートします。

不整脈解析アルゴリズムec1の搭載も可能。使い捨てパッドP-700シリーズと組み合わせることにより心電図波形を確認しやすく不整脈の検出率向上と誤アラームの低減を実現します。

デイリーのセルフテスト機能を搭載し、点検情報を内部メモリ、SDカードに保存可能であると同時にBluetooth®でPCへ送信も可能。より「安全・安心」な環境を提供し、安全管理に役立ちます。



セントラルモニタ CNS-6101

鉛フリーはんだを採用したほか、従来製品より小型・軽量化し梱包材の重量削減を行いました。また上位機種と同じ24インチワイドカラーLCDディスプレイを採用しながら10%の省電力化を実現し、環境に配慮したセントラルモニタです。

また、受信機を含めた一体型コンパクト設計、有線・無線混在のモニタリング機能により、限られたスペースでの設置と多彩なパラメータの測定が可能になりました。ICU・CCUから一般病棟まで幅広くご使用いただけます。

さらに、バイタルデータ保存機能の拡大、退床後データ保存機能、位置情報機能により、医療安全にも配慮しました。



バイタルサイテレメータ GZ-130P

有害物質不含有、鉛フリーはんだの採用のほか、従来の画面付き送信機より小型・軽量化を行い、省資源化を実現し、環境に配慮した送信機です。

機能面では3.2インチワイドスクリーンに波形・数値を表示。モニターモードの設定により、モニタリング画面を常に表示し、不整脈検出機能によりアラーム表示が可能。セントラルモニタとのネットワーク接続・双方向通信により、アラーム設定等を患者さんのそばで参照できます。

通信方式には無線LANを採用し、強固なセキュリティにより、患者情報を安全・確実に送受信します。

病棟をはじめ、搬送時やリハビリテーション時の業務効率向上と安全管理を両立させた送信機です。



送信機 ZS-610P / 620P

鉛フリーはんだを採用したほか、波形表示画面を装備しましたが、波形表示画面のない従来製品より小型・軽量化を実現しました。有害物質不使用、省資源の環境に配慮した送信機です。

機能面では、波形表示画面により、電極装着時にその場で心電図波形を確認でき、波形チェックのためにナースステーションに戻る手間が省けます。また、送信機から受信モニタに対し一時退室操作やアラーム中断操作を行い、受信モニタでの不要なアラーム発生を抑えることができます。位置情報発信機と組み合わせることにより、患者さんの装着した送信機の位置情報を医用テレメータに送信できます。

小さく軽いだけでなく丸みを帯びたやさしいかたちが患者さんの身体的・心理的負担の軽減に寄与しています。



ベッドサイドモニタ BSM-3400 ライフスコープ VS

自社同型機と比較して省電力化とリサイクル可能率を向上しました。また、製品梱包の見直しにより従来より、30%以上梱包材を削減した環境に配慮したベッドサイドモニタです。

機能面では12.1インチのカラー液晶ディスプレイに、1人、もしくは2人の患者データを表示します。不整脈解析アルゴリズムec1を搭載することで、不整脈検出率の向上と併せて、誤アラームの低減を図りました。位置情報機能(オプション)で、患者さんの現在地を把握できるほか、ナースコールシステムにも連動できます。

また、バッテリー(オプション)で約90分の動作が可能のため、停電時など電源瞬断対策に役立ちます。

「見やすく」「使いやすく」「確実に」をコンセプトに、使用していただくすべての方に安全と安心をお届けするベッドサイドモニタです。



筋電計 MEM-8301 ニューロパックn1

鉛フリーはんだを採用したほか、有害物質不含有を達成。従来機種と比較して大幅な小型・軽量化と、電池駆動を可能にしました。省資源化と省電力を実現し、環境に配慮した筋電計です。

往診や院内での持ち運びに便利な手のひらサイズと電池駆動で使用場所を選びません。

電源ONですぐに使用可能。シンプルな操作ボタンで設定も容易です。片手での操作が可能になったことで効率的かつスムーズな検査が実現しました。ユニークな形状により患者さんの心理的負担の軽減にも寄与しています。筋電図表示や筋電図の音、電気刺激機能で確実な測定をサポートします。

また、表面筋電図にも対応し、運動・リハビリテーション中の筋電図モニタリングもできます。



デザインによる環境配慮型製品の取り組み

デザインセンターでは、資源や消費電力量を削減する「数値的」な環境配慮だけでなく、使いやすく・やさしい製品をデザインすることで、お客様の使用エネルギー量低減に寄与する数値に表せない「質的」な環境配慮も重要であると考えています。使いやすく・やさしい製品をデザイ

ンすることで、医療環境を改善し、医療ミスの防止や業務効率の向上により、製品の使用エネルギー量が低減されるだけでなく、安全・安心な医療の実現や患者さんの身体的・心理的な負担軽減にも結び付けていくと考えています。



技術戦略本部
デザインセンター デザイン二課
佐藤 匡

2014年度の活動状況

評価 ● 評価の完了したすべての新規開発品における平均環境負荷低減率5.0%

2015年度の活動計画

● 環境配慮型製品の開発を推進し、すべての新規開発品において従来品より環境負荷を平均5.0%低減する

サイトレポート

研究開発、管理、生産、配送、修理などを受け持つ
5つのサイトで活動を行っています。



Sustainable Growth 2017 重点課題

省エネルギーの推進・廃棄物の削減

Sustainable Growth 2017 目標

- 低炭素・高効率技術の導入や改善活動を継続的にを行い、省エネルギーの推進、廃棄物の削減に貢献

落合サイト

活動の特長、環境活動の取り組みと推移

落合サイトは、本社機能と研修施設の東中野事業所と研究・開発部門が集中している西落合事業所で構成されています。

西落合事業所では環境配慮型製品の開発による環境負荷低減を活動の中心としています。2014年はすべての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減することを目標として達成しました。

研修施設においては、お客様講習会、社員研修に環境教育の要素を盛り込み、自部門にとどまらずお客様およびグループ社員に広く日本光電の環境への取り組みを知っていただく活動を行っています。

また、すべての事業部門において、本来業務の業務改善を行い業務効率の向上を通じて環境負荷低減に取り組んでいます。

エネルギーの継続的低減においては休憩時間の消灯、クールビズなどによる空調の適正使用等環境活動意識定着と並行して照明のLED化、社有車のエコカー導入等設備更新を進め、エネルギー使用量の2014年度目標比96.2%、電力使用量の同目標比96.1%を達成しました。

埋め立て・単純焼却廃棄物量は製品開発の増加に伴い同目標比126.4%と増加しましたが、年度末までに最終処分場を変更し一部がリサイクル可能となり、次年度に向けて削減効果が期待できます。



落合サイト 西落合事業所

富岡サイト

活動の特長

富岡サイトは、日本光電の基幹工場として長期ビジョン「The CHANGE 2020」実現のため、「日本光電富岡(株)4か年中期経営計画 経営目標」を掲げ、2年が経過しました。この間、環境活動も経営目標に沿った環境目的・目標を掲げ活動してきました。特に本来業務を改善することが環境に及ぼす影響を低減できると考え、環境活動推進部門が中心となり環境活動に取り組みました。具体的には、生産活動の改善や不良率を抑える目標を掲げ、環境負荷低減の推進と環境汚染の予防、エネルギーの継続的低減、循環型社会形成への貢献に寄与できたと考えています。

環境活動の取り組みと推移

富岡サイトの2014年度の環境活動は、3つの大きな目標を掲げて取り組みました。

1. 初期不良率を前期比5.0%低減する。
13.1%の低減となり目標を達成しました(初期不良率対策チームの活動成果)
2. 生産高エネルギー原単位でCO₂の排出量を年平均1.0%の改善をする。
7.5%の改善ができました。(売上高は前期比115.6%であったが、エネルギーの95.0%を占める電力使用量は前期比105.7%に抑えることができた。)
3. 埋め立て・単純焼却廃棄物量を、原単位にて年平均1.0%削減する。
43.3%と大幅な削減ができました。(廃棄物のリサイクルへの取り組みが大きな成果を上げた。)



富岡 Strong Growth

藤岡サイト

活動の特長、環境活動の取り組みと推移

藤岡サイトは、全国にあるサービスセンタ等で修理できなかった製品を引き上げて修理する部門です。現在、環境活動の中心は、2013年度から取り組んでいる「他部門の業務に影響を与える環境影響」を意識した活動です。ここでいう他部門とは社内だけでなく、お客様やお取引先様なども含んでいます。

また、環境活動のテーマは、藤岡サイトの事業形態を十分に考慮した上で、お客様にとって有益になるものを中心に取り上げています。

藤岡サイトで取り組んでいる大きなミッションの一つである「修理納期の短縮」ですが、修理納期を短縮するため、作業工程ごとに目標日数を定める等の日程管理の強化を図りました。その他、自部門内における多能工化や個人のスキルアップによる作業効率の向上、外注業者様に対する納期短縮の働きかけをしてきた結果、修理納期を前期比約32%短縮することができました。



藤岡サイト 修理の様子

川本サイト

活動の特長、環境活動の取り組みと推移

川本サイトでは、2014年度目標に「事業活動の中で環境負荷軽減の推進」を掲げ、環境にやさしい製品開発、製造品質の向上、自部門の業務効率の改善を環境活動にも有益な活動として捉え、各部門で実践しています。

開発部門においては、2014年度に開発した製品には有害物質を含有していないことを確認しました。生産部門においては、電極の生産時に材料の有効利用を目指し、これを達成しました。信頼性維持サポート部門においては、設計部門の開発した製品が国際電気標準規格「IEC60601-1-9(環境配慮設計の要求事項)」に適合しているか試験を実施し、環境配慮型製品づくりに貢献しています。

エネルギーの継続的低減については、電力使用量の削減に注力しています。設備面では照明用電灯のLED化、老朽化したコンプレッサー2台の更新、窓ガラスの断熱用フィルム貼り付けを実施し、2013年度比93%、年間で約9万kWhの削減を達成しました。

リサイクル率についても、2014年度実績は100%で、目標を達成しました。



半自動除細動器用電極パッド

鶴ヶ島サイト

活動の特長、環境活動の取り組みと推移

鶴ヶ島サイトは、ME用品類や大型医療機器および修理代替機の発送拠点および輸入商品仕入れ、検査作業としての役割を持っています。これら搬入、搬出の物流量は、電力使用量、廃棄物排出量の増減に大きな影響を与えています。お客様の要求する商品を遅滞なく供給できるように需要予測を確立し、適切な仕入量が把握できるよう業務効率の向上を図ることに努めています。

2014年度の環境目標は、「使用電力113.3万kWh以下」「廃棄物総量157,433kg以下、リサイクル率99.7%以上」「業務の効率向上を図る」の3つを掲げました。

電力使用量削減の取り組みとして、大型空調機の設備更新などを実施しましたが、業績拡大に伴う業務量増加により2014年度目標比105%となりました。

廃棄物排出量についても、物流量の増加に伴い前年度比104%となりましたが、リサイクル率は2014年度実績99.8%で、目標を達成しました。



鶴ヶ島サイト

2014年度の活動状況

- 評価
- エネルギー原単位にて前年度比1%改善
 - 埋め立て・単純焼却廃棄物量が原単位で6.9%増加

2015年度の活動計画

- エネルギー原単位にて前年度比1%改善する
- 埋め立て・単純焼却廃棄物量を原単位にて0.3%削減する

リスクマネジメント

リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、
リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。



Sustainable Growth 2017 重点課題

企業統治の向上

Sustainable Growth 2017 目標

- ガバナンスの向上、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント強化など、企業統治の向上につながる取り組みの実施

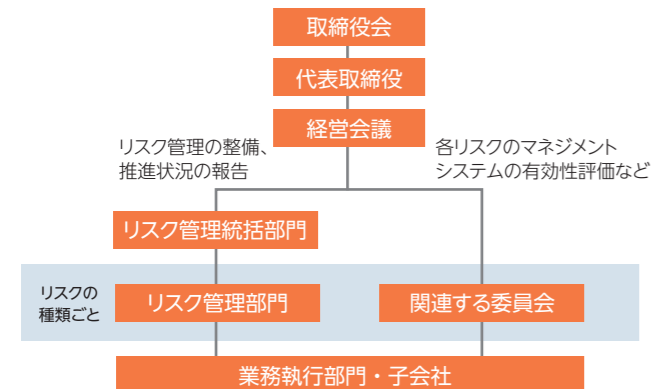
リスクマネジメントの考え方、体制

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」を制定しています。リスク管理規定には、リスクの種類、リスク管理を行うための組織・体制、関連する規定などを定めています。

また、グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等は、経営会議が定めています。さらに、グループ全体のリスク管理態勢の整備・推進を行う「リスク管理統括部門」を定めるとともに、各種リスクの種類ごとに「リスク管理部門」を定め、業務執行部門におけるリスク管理状況を把握・分析し、リスク管理を行っています。

また、日本光電の子会社および本社部門によるリスク管理の自己評価を、「リスク自己チェックシート」および「部門点検シート」にて行い、リスク管理態勢の推進状況と今後の対応について確認・実施し、経営会議へ報告しています。

■ リスクマネジメント体制



2014年度の活動状況

- 評価
- 事業継続計画 (BCP) の策定
 - 情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証取得

災害リスクマネジメント

大規模な災害が発生した時においても従業員およびその家族の安全を確保しつつ、医療機器メーカーとして円滑な供給を継続できるよう災害リスクへの対応を行っています。

生産設備や生産体制の整備、事業所の防災対策、災害時初動対応マニュアルの策定と全社的な教育・訓練の実施、緊急時連絡・報告フローの整備、情報管理システムの緊急時対応計画の策定などを行っています。また、大規模な地震の発生による被害・損害を受けた場合にも、製品・サービスの提供を継続あるいは早期に復旧するための事業継続計画 (BCP) を策定しています。

情報リスクマネジメント

お客様・患者さん、お取引先様、従業員などステークホルダーの個人情報や、重要な機密情報を保護するために、個人情報に関する規定や、IT 利用に関する規定を策定しています。

それらの規定に基づき、個人情報保護や、IT 利用に関する組織体制を整備し、全社的な教育、定期的な点検や注意喚起を行うなど、個人情報や機密情報の保護に積極的に取り組んでいます。

また、情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証も取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品のリモートサービス設備の運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) JIS Q 27001 (ISO / IEC 27001) 認証を取得しました。



日本光電工業(株)は一般財団法人日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークを取得しています。

2015年度の活動計画

- BCPの見直し、整備範囲の拡大

第三者意見

— 全体について

CSRは社会に与える責任であり、これが社会価値と企業価値の両方に資することは言うまでもありません。この報告書でも、日本光電行動憲章がこの両者をしっかりとつなぎ、2015年に参入した国連グローバルコンパクトをかなりの部分で先取りしている指針であることは、高く評価できるところです。

無論、この指針に沿った行動が現実的に行われていることが絶対の条件ですが、例えばサプライチェーン全体を基盤にした商材開発、具体的には患者の最適なデータを可能な限り苦痛を与えないで最短の時間で採取する一方、医療従事者にとっても易操作性、軽量高精度、頑強であり、また、その性能を維持継続させるためのさまざまなバックアップ体制をグローバル視点で常に検証・更新している体制や試みはこれに相当します。また、120カ国以上を対象とし、市場環境が大きく異なる条件の中で、きわめて高度な品質と安全性さらには上記サプライチェーン全体を俯瞰するために、各国の医療機器に関する厳しい規格や法令を積極的に遵守するだけでなく、医療従事者の指導を含めたバックアップ体制は重要な視点であり、更なる展開を期待したいところです。

CSR中期計画 Sustainable Growth 2017は中期経営計画 Strong Growth 2017と平行して存在し、この両者は2020年を見据えた長期ビジョン The CHANGE 2020に含まれるわけですが、Sustainable Growth 2017が2020年のどのような姿を目指しているのか、残念ながら報告書からは十分に読み取れません。CSRが経営戦略の要であり、企業価値、社会価値の両方を示す企業にとっての一つの顔であるという点からは是非明確に示していただきたいところです。

CSR中期計画 Sustainable Growth 2017は、医療、環境、企業活動の3つの分野で設計されています。その各々について意見を述べさせていただきます。

【医療】

この分野は、Strong Growth 2017と重複する部分もかなりあり、またすでに述べたように、サプライチェーンという視点で、商材の設計段階からステークホルダーをしっかりと意識し、世界水準のマネジメントシステムへの適合を推進していることは評価に値する点です。特に、安全性に関する情報が入った場合には、直ちに総括製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者が協議し、出荷品への対策について検討し、あわせて回収/改修の要否を判断し、さらに回収/改修が必要と判断された場合は、医薬品医療機器法に従って、健康への危険性の程度によりクラスIからクラスIIIへの分類を行い、日本光電および医薬品医療機器総合機構のホームページから情報提供を実施するというシステムは、情報開示を含めコーポレ

第三者意見を受けて

石田様には、CSRレポートへの貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。患者さんの負担軽減や医療現場の効率性を改善するための当社グループの体制や、医療機器の高度な品質と安全性の実現へ向けた当社グループの取り組みについて、ご評価をいただくとともに、さらなる展開へのご期待をいただきました。また、「医療」「環境」「企業活動」それぞれについても、貴重なご意見をいただきました。

一方、「Sustainable Growth 2017が2020年に目指している姿が報告書から十分に読みとれない」というご指摘をいただいたほか、「負の情報の開示、定量的な評価指標を含めた長期的なビジョンの開示」が必要とのご意見をいただきました。いただいたご指摘・ご意見については、今後、当社がCSRを推進するにあたっての重要な課題と受けとめ、取り組みを強化してまいります。

当社グループは、長期ビジョン「The CHANGE 2020」の実現を通じて医療における社会的課題の解決を図り、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。また、ステークホルダーを重視し、社会から信頼される企業、持続可能な社会づくりに貢献できる企業であり続けられるようCSR活動の充実を図ってまいります。

石田 秀輝氏
東北大学 名誉教授
(合)地球村研究室 代表



ト・ガバナンスの本質でもあることから、引き続き高い水準を保っていただきたいところです。

【環境】

ISO14001の一括認証登録を5つのサイトで継続されており、また、商材開発、インプット、アウトプットおよび社内啓発に関して具体的に定量的な目標を策定して努力されている点は評価できます。総エネルギー使用量、CO₂売上高原単位排出量はともに目標値をクリアし、リサイクル率99.6%という値も評価に値します。また、各サイトに特徴的な活動も明確な目標の下、着実に成果を上げられている点は今後にも大いに期待できるところです。ただ、日本光電の商材が地球環境にサプライチェーンのどの部分でどのような影響を与えるのか、それに対してどのようなスタンスでどのような目標を立てて挑戦しようとしているのか、さらにはThe CHANGE 2020との関連といった点を明確に示することで、長期的なプランがより伝わると考えられます。ライフサイクルアセスメント*的な視点も含めて、今後に期待したいところです。

【企業活動】

社外取締役2名を含むコーポレート・ガバナンス体制、コンプライアンス体制に基づく社員教育やコンプライアンス手帳の配布、さらには性別・障がい・国籍などに関わらない社員の多様性の推進などを整備し、健康増進に関わる富岡市や中之条町などとの協働は今後の企業価値創出の基盤となる部分であり継続を進めていただきたいところです。国内女性管理職の登用6.1%などを含め、そのための具体的な目標を可能な限り定量的に設定することの重要な時期になっていると考えます。

— 最後に

CSRは社会問題と事業を統合することによる、社会に与える責任ともいえます。本報告書を読ませて頂き、日本光電にはその基盤が確実に出来上がりつつあることを理解しました。更なる展開のためには、負の情報の開示、更なる定量的な評価指標を含めた長期的なビジョンの開示が必要であると考えています。

日本光電には、持続可能な未来の実現に向けて一層のリーダーシップを期待します。

* ライフサイクルアセスメント：
製品のすべての段階を通して環境影響を明らかにし、定量的、客観的に評価する手法。



執行役員
経営企画室長
瀬尾 卓史